

事業費補助金調査票(表)

補助金名	住宅用省エネルギー設備設置費補助金
------	-------------------

担当課	環境部 環境計画課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	04	01	06	60	— 25
事業名	地球温暖化対策推進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	県補					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	15,000	千円
R1 予算額	18,530	千円
H30 決算額	28,271	千円
H29 決算額	19,675	千円
H28 決算額	22,000	千円
H27 決算額	25,850	千円
H26 決算額	28,953	千円

事業の趣旨・目的	住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に、その設置に要する費用の一部を助成することにより、環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与する。	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> <p>補助対象:市内の住宅に未使用品の住宅用省エネルギー設備を設置した者又は未使用品の住宅用省エネルギー設備が設置された市内の住宅を購入した者。(その他諸条件あり)</p> <p>【補助対象経費】</p> <p>・各設備の購入及び設置工事に係る費用</p> <p>【補助額】</p> <p>①太陽光発電システム 1kwあたり2万円・上限額9万円 ②燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) 上限額8万円 ③定置用リチウムイオン蓄電池 上限額10万円 ④家庭用エネルギー管理システム(HEMS) 上限額1万円 ⑤太陽熱利用システム 上限額5万円 ⑥地中熱利用システム 上限額10万円</p>																												
開始年度	平成 21 年度	経費	<p>【国県等の補助率】</p> <p>①太陽光 上限額9万円 ②エネファーム 上限額5万円 ③蓄電池 上限額10万円 ⑤太陽熱 上限額5万円</p> <p>【近隣自治体の補助率】</p> <p>・印西市:①太陽光 上限額9万円 ②エネファーム 上限額5万円 ③蓄電池 上限額10万円 ⑤太陽熱 上限額5万円</p>																												
根拠法令等	(市)成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則 (県)千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金交付要綱	補助率	<p>・酒々井町:①太陽光 上限額15万円 ②エネファーム 上限額10万円 ③蓄電池 上限額20万円</p> <p>・香取市:①太陽光 上限額9万円 ②エネファーム 上限額5万円 ③蓄電池 上限額10万円 ④HEMS 上限額1万円⑤太陽熱 上限額5万円</p>																												
留意事項	令和4年3月31日限りで規則失効(成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則 附則 第2項)	成果指標	<p>成果指標:交付件数</p> <p>(単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>太陽光</th> <th>エネファーム</th> <th>蓄電池</th> <th>HEMS</th> <th>太陽熱</th> <th>地中熱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>143</td> <td>32</td> <td>79</td> <td>52</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>124</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>153</td> <td>14</td> <td>29</td> <td>34</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	太陽光	エネファーム	蓄電池	HEMS	太陽熱	地中熱	H30	143	32	79	52	1	0	H29	124	23	25	31	4	2	H28	153	14	29	34	3	1
年度	太陽光	エネファーム	蓄電池	HEMS	太陽熱	地中熱																									
H30	143	32	79	52	1	0																									
H29	124	23	25	31	4	2																									
H28	153	14	29	34	3	1																									
決算内訳	<p>平成 30 年度決算額等 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>553,432</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>20,862</td> <td>307</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>7,409</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>525,161</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">94.9%</td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	553,432	/	/	うち市補助金	20,862	307	3.8%	うち国補助	0	/	0.0%	うち県補助	7,409	/	1.3%	自己負担	525,161	/	94.9%	成果指標					
	金額	件数	割合																												
全体事業費	553,432	/	/																												
うち市補助金	20,862	307	3.8%																												
うち国補助	0	/	0.0%																												
うち県補助	7,409	/	1.3%																												
自己負担	525,161	/	94.9%																												

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である「地球環境にやさしいまちをつくる」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	省エネルギー設備の普及促進をすることで、市域全体の温室効果ガス排出量の削減をより一層推進できるため、社会情勢に適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	—	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	—	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	温室効果ガスの削減量 平成28年度:3,919t-CO2、平成29年度:4,171t-CO2、平成30年度:4,576t-CO2
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	省エネルギーや再生可能エネルギー利用の取組みであり、着実に温室効果ガスの排出抑制となっていることから、効果があると考えている。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条に規定する経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	地球温暖化対策として、省エネルギーや再生可能エネルギー利用などの取組を推進し、市域における温室効果ガス(CO2)排出量を、目標年度(2030年度)までに基準年度(2013年度)比で16%削減することを目標としている。再生可能エネルギーは、化石燃料と異なり、発電時等に温室効果ガスであるCO2をほとんど排出しないため、再生可能エネルギーの利用を促進する本補助事業は温室効果ガス削減に大きく貢献するものである。また、補助率は近隣自治体と比較しても適正であるため、継続して事業を実施する。		